2020年8月31日

吸収合併にかかる事前開示書面
(会社法794条第1項および会社法施行規則第191条に基づく開示事項)

大阪府東大阪市川俣1丁目1番41号
オンキヨー株式会社
代表取締役 大脇宗徳

当社は、2020年7月31日付でオンキヨー&パイオニア株式会社（以下、「OPC」）との間で締結した吸収合併契約書に基づき、2020年10月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、OPCを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本件吸収合併」という。）を行うこととしました。
本件吸収合併に関する事項は、次のとおりです。

記

１．吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）

2020年7月31日付で当社とOPCとの間で締結した吸収合併契約書は、別紙1のとおりです。

２.合併対価の対価に関する定めの相当性に関する事項(会社法施行規則第191条第1号)

当社は、OPCの発行済株式の全部を所有しているため、本件吸収合併に際し、株式・金銭その他の財産の交付は行いません。また、本件吸収合併により、当社の資本金及び準備金の額は増加いたしません。

３．新株予約権の対価の定めの相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第2号）

吸収合併消滅会社であるOPCは、新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

４．吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項（会社法施行規則第 191 条第３号）

（１）吸収合併消滅会社である OPC の最終事業年度に係る計算書類等
最終事業年度の OPC の計算書類等は、別紙 2 のとおりです。

（２）吸収合併消滅会社である OPC の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象
該当事項はありません。

５．吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象（会社法施行規則第 191 条第５号）

・2020 年４月 13 日に、EVO FUND を割当先とした第三者割当による新株式（第３回）（発行新株式数　普通株式 20,000,000 株、発行価額　１株につき９円、発行価額の総額 180,000,000 円）の発行を行いました。
・2020 年５月７日に、当社資産の有効活用を目的として、当社保有の投資有価証券を売却いたしました。
・2020 年６月４日に、2020 年１月 17 日付にて EVO FUND を割当先として第三者割当の方法により発行いたしました第８回新株予約権の残存する全部（取得及び消却した新株予約権の数　942,000 個、取得価額　新株予約権 1 個当たり 2.8 円、取得価額の総額 2,637,600 円）を取得及び消却いたしました。
・2020 年６月５日に、EVO FUND、オーエス・ホールディング株式会社、冠旭国際科技有限公司（Grandsun International Technology Co.,Limited）、Ampacs Corporation 及び英研智能移動股份有限公司（AIMobile Co.,Ltd）を割当先とする第三者割当による新株式の発行（発行新株式数　普通株式 151,709,800 株、発行価額　１株につき 10.3 円、発行価額の総額　1,562,610,940 円）を行いました。なお、当該第三者割当による新株式の発行に係る払い込みについては、現物出資（デット・エクイティ・スワップ）の方法により行っております。
・2020 年７月 31 日に、EVO FUND との間で、株式発行プログラムの設定に係る契約を締結いたしました。また、同日付の当社取締役会決議において、株式発行プログラムに基づく割当先に対する第三者割当による新株式の発行（発行新株式数　普通株式　最大 92,000,000 株、第１回割当から第８回割当までの合計８回の割当により発行）を決議いたしました。
・2020 年７月 31 日に、2019 年 12 月 27 日付「第三者割当による新株式、第６回新株予約権付社債（転換価額修正条項付）及び第８回新株予約権（行使価額修正条項付）並びに第９回新株予約権の発行並びに無担保ローン契約締結に関するお知らせ」で公表致しました、

無担保ローン・ファシリティ契約により、借入（借入額　200 百万円、満期日　2021 年１月 29 日、年率　1.0%）を行っております。
・当社は、2020 年７月 31 日付の当社取締役会において、本吸収合併を行うと同時に、本吸収合併の効力発生を停止条件として、当社（2020 年 10 月１日付で「オンキヨーホームエンターテイメント株式会社」に商号変更予定）を新設分割会社として当社のＯＥＭ事業及びその他事業を会社分割（新設分割）し、新設分割承継会社として新設するオンキヨーサウンド株式会社及びオンキヨー株式会社に承継することによるグループ再編を決議いたしました。

６．効力発生日以後における吸収合併存続会社債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 191 条 第６号）

当社は､2020 年７月 31 日時点　において負債が資産を上回る債務超過の状況にあります。しかしながら、当社は、これまでに事業構造改革による収益改善及び固定費削減等の当社独自の施策を行うとともに、エクイティによる資金調達により財政基盤を安定化させ、債務超過の早期解消に向けた施策を継続的に実行してきております。
以上のとおりですので、現時点においては、本件吸収合併の効力発生日以後、当社の負担する債務については、履行の見込みがあるものと判断しております。

以上

別紙１

吸収合併契約書

オンキヨー株式会社 （以下「甲」という）及びオンキヨー&パイオニア株式会社 （以下「乙」という）は、次の通り、合併契約を締結する。

第１条 （合併の方法）
１．甲および乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下、「本件合併」という）する。
２．本件合併による吸収合併存続会社および吸収合併消滅会社の商号および住所は下記の通りである。

記

（１）吸収合併存続会社
商号　オンキヨー株式会社
住所　大阪府東大阪市川俣１丁目１番４１号

（２）吸収合併消滅会社
商号　オンキヨー&パイオニア株式会社
住所　東京都墨田区横網１丁目１０番５号

第２条 （合併の対価）
甲は、乙の全株式を所有しており、本件合併では一切の対価を交付しない。

第３条 （株主総会による承認）
甲は、 2020 年 9 月 25 日に臨時株主総会を開催し、本契約の承認決議および合併に必要な事項についての決議を求めるものとする。ただし、合併手続上の必要性その他の事由により、甲乙協議のうえ、臨時株主総会開催期日を変更することができる。

第４条 （合併効力発生日）
合併効力発生日は、2020 年 10 月 1 日（以下、「合併効力発生日」という）とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由によりやむを得ない場合は、甲乙協議のうえ、これを変更することができる。

第５条　（権利義務等の承継）
甲は、2020 年 3 月 31 日現在における貸借対照表その他同日現在の計算書類を基礎とし、これに合併効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併効力発生日において、乙より承継する。

第６条　（善管注意義務）
甲および乙は、本契約締結後合併効力発生日前日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってその業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、予め甲乙協議し、合意のうえ、これを行う。

第７条　（従業員の処遇）
甲は、合併効力発生日において、乙の従業員を引継ぐものとし、従業員に関する取扱いについては、別途甲乙協議のうえ、これを定める。

第８条　（合併条件の変更及び合併契約の解除）
本契約の締結日から合併効力発生日前日までの間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産状態、経営状態に重大な変動が生じたときは、甲乙協議のうえ、合併条件の変更、又は本契約を解除することができる。

第９条　（本契約の効力）
甲および乙は、締結日より効力を発生し、第３条に定める甲の臨時株主総会の承認が得られなかった場合又は法令に定める関係官庁等の承認が得られなかった場合には、本契約は将来に向かって効力を失うものとする。

第１０条　（協議事項）
本契約に定める事項のほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議のうえ定める。

第１１条　（裁判管轄）
本契約に関する紛争に関しては、大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

本契約締結の証として本書１通を作成し、甲乙記名押印のうえ、甲が原本を、乙が写しを保有する。

締結日

2020 年 7 月 31 日

甲 大阪府東大阪市川俣１丁目１番４１号
オンキヨー株式会社
代表取締役社長　大脇　宗徳

乙 東京都墨田区横網１丁目１０番５号
オンキヨー＆パイオニア株式会社
代表取締役社長　宮城　謙二

別紙２

第15期

計　算　書　類

自　２０１９　年　４　月　　１　日

至　２０２０　年　３　月　３１　日

東京都墨田区横網1丁目10番5号

オンキヨー＆パイオニア株式会社

貸 借 対 照 表

（２０２０年3月３１日現在）

（単位 ： 円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		**【負債の部】**	
【流動資産】	4,020,227,077	【流動負債】	13,519,009,642
現金預金	28,117,986	買掛金	6,054,021,308
受取手形及び売掛金	5,306,254,196	関係会社借入金	6,114,000,000
製品	89,503,174	未払金	709,845,716
原材料及び貯蔵品	415,435,089	未払費用	46,744,493
未収入金	875,365,107	製品保証引当金	255,834,000
その他	473,419,946	諸引当金（流動）	120,440,588
貸倒引当金	△3,167,868,421	その他	218,123,537
		【固定負債】	141,906
		繰延税金負債（固定）	141,906
		負債合計	13,519,151,548
【固定資産】	510,540,520		
【有形固定資産】	0	**【純資産の部】**	
工具器具備品	0	【株主資本】	△8,988,383,951
【無形固定資産】	0	資本金	100,000,000
ソフトウェア	0	資本剰余金	5,000,197,751
【投資その他の資産】	510,540,520	資本準備金	240,000,000
投資有価証券	505,353,519	その他の資本剰余金	4,760,197,751
その他	5,187,001	利益剰余金	△14,088,581,702
		その他利益剰余金	△14,088,581,702
		繰越利益剰余金	△14,088,581,702
		純資産合計	△8,988,383,951
資産合計	4,530,767,597	負債・純資産合計	4,530,767,597

損 益 計 算 書

自 2019年　4月 1日
至 2020年　3月31日

（単位 ： 円）

科　　目	金　　額	
売上高		**11,682,953,990**
売上原価		**10,745,486,079**
売上総利益		**937,467,911**
販売費及び一般管理費		**4,043,425,130**
営業利益		**△3,105,957,219**
営業外収益		
受取利息	273,738	
その他	44,978,870	45,252,608
営業外費用		
支払利息割引料	158,895,917	
為替差損	46,035,867	
その他	100,523,722	305,455,506
経常損失		**3,366,160,117**
特別利益		
固定資産売却益	159,102	
事業譲渡益		
その他		159,102
特別損失		
減損損失	90,099,480	
貸倒引当金繰入額	2,896,749,035	
その他	38,357,352	3,025,205,867
税引前当期純損失		**6,391,206,882**
法人税、住民税及び事業税	11,696,901	
法人税等調整額	0	11,696,901
当期純損失		**6,402,903,783**

株主資本等変動計算書

（自 ２０１９年 ４月 １日
至 ２０２０年 ３月３１日）

（単位：円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
2019年4月1日の残高	308,000,000	240,000,000	4,760,197,751	5,000,197,751	△7,893,677,919	△7,893,677,919	△2,585,480,168	△2,585,480,168
当期純損失					△6,402,903,783	△6,402,903,783	△6,402,903,783	△6,402,903,783
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△208,000,000				208,000,000	208,000,000	0	0
当期変動額合計	△208,000,000	－	－	－	△6,194,903,783	△6,194,903,783	△6,402,903,783	△6,402,903,783
2020年3月31日の残高	100,000,000	240,000,000	4,760,197,751	5,000,197,751	△14,088,581,702	△14,088,581,702	△8,988,383,951	△8,988,383,951

１．　重要な会計方針に関する注記

（１）　有価証券の評価基準及び評価方法

（その他有価証券）

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

（２）　棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、材料及び仕掛品は総平均法に基づく原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品は最終仕入原価法

（３）　固定資産の減価償却方法

（有形固定資産）

有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	１０　～　１５年
機 械 装 置	６　～　１０年
工具器具備品	２　～　１０年

（無形固定資産）

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっています。

（４）　引当金の計上基準

（貸倒引当金）

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（製品保証引当金）

販売後の無償サービスに備えるため、当該サービス期間に対応する見積費用を売上高を基準として過去の実績率に基づき必要額を引当計上しております。

（５）　その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

（消費税等の会計処理）

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

２．　株主資本等変動計算書に関する注記

（１）　当事業年度末における発行済み株式の数

普通株式　　５，００６株

３． 関連当事者との取引に関する注記

１． 親会社及び法人主要株主等

属 性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
親会社	オンキヨー株式会社	被所有 直接100%	経営指導料等の支払い	支払手数料	1,403,895	未払金	130,751
			資金の借り入れ	短期借入金	6,114,000	関係会社借入金	6,114,000

取引条件および取引条件の決定方針等

（注） 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

２． 兄弟会社等

属 性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
子会社	オンキヨー&パイオニアマーケティングジャパン株式会社	所有(直接) 100%	当社製品の販売 (注2)	売上高	1,933,942	売掛金	66,353
子会社	Onkyo Asia Electronics Sdn. Bhd.	所有(直接) 84.76%	当社製品の製造 (注1)	製品仕入高	5,230,134	買掛金	3,176,547
親会社の子会社	Pioneer & Onkyo USA Corpration	なし	当社製品の販売 (注2)	売上高	106,362	売掛金	63,142
親会社の子会社	Pioneer & Onkyo Marketing Asia Ltd.	なし	当社製品の販売 (注2)	売上高	161,751	売掛金	5,456
親会社の子会社	Onkyo China Prc	なし	当社製品の製造 (注2)	売上高	378,627	売掛金	80,946
関連会社及び当該関連会社の子会社	S&O Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	所有(直接) 39.97%	当社製品の仕入 (注1)	製品仕入高	408,045	買掛金	584,198

取引条件および取引条件の決定方針等

（注1） 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して取引会社が希望価額を提示し、価格交渉の上で決定しております。

（注2） 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価額を提示し、価格交渉の上で決定しております。

（注3） 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

事　業　報　告

第 15 期　2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日

東京都墨田区横網一丁目 10 番 5 号

オンキヨー&パイオニア株式会社

Onkyo & Pioneer Corporation

事　業　報　告

（2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日）

１．　会社の現況に関する事項

（１） 概況

当会計年度の売上高は、ホームオーディオ市場の縮小や営業債務の支払遅延に伴う生産の縮小/停止による販売 機会 損失発生に加え、新型コロナウィルス感染症に伴う生産工場の操業停止により対前年 172 億 8 百万円の減収となりました。

損益は、構造改革によりコスト削減を行ったが、大幅な売上減少に伴う売上総利益の減少により、対前年 57 億 96 百万円の悪化となりました。

（２） 売上、損益についての現況

（金額単位：百万円）

	第 14 期実績	第 15 期実績	差異
売上高	28,891	11,683	▲17,208
営業利益	254	▲3,106	▲3,360
当期純利益	▲607	▲6,403	▲5,796

当会計年度の売上高は、116 億 83 百万円、純損失は 64 億 3 百万円となりました。

（３） 財政状態

当期末の総資産については、前期末に比べ 78 億 15 百万円減少し 45 億 31 百万円となりました。純資産については、前期末に比べ 64 億 3 百万円減少し、▲89 億 88 百万円となりました。

（４） 設備投資の状況

当期の設備投資額は、59 百万円で、内訳は、工具器具備品 54 百万円、敷金/保証金 5 百万円となります。

Onkyo & Pioneer Corporation

（５）業務上の課題

当社は、オンキヨーグループの経営理念である『ＶＡＬＵＥ　ＣＲＥＡＴＩＯＮ』に基づき、ホームＡＶ及びデジタルライフ製品分野に於いて、ユーザーに新たな価値を提案する新商品群を企画開発し、それに付随するサービスを市場投入・提供して参りました。
前期は、ホームオーディオ市場縮小に加え、営業債務の支払遅延に伴う生産の縮小/停止新型コロナウィルス感染症による生産工場の操業停止により売上/損益共に大幅に悪化をしました。

今期は、前期に行った構造改革により利益が確保できる体制が整い、最大市場である米国で VOXX グループを販売代理店とする合意ができたことにより早期の代金回収で安定的な商品供給を実現し、売上拡大を図り業績回復に努めてまいります。

（６） 親会社との関係

当社の親会社はオンキヨー株式会社であります。同社は当社の株式を 100%保有しております。

（７） 従業員の状況（2020 年 3 月 31 日現在）

従業員数	平均年齢
239(12)名	47.20 歳

（注）1. 使用人数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は（　）内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者には、季節工、パートタイマーおよび嘱託契約の使用人を含み、派遣社員を除いております。

２．　会社役員に関する事項

取締役および監査役の状況（2020 年 3 月 31 日現在）

会社における地位	氏名	担当または他の法人等の代表状況
代表取締役社長	宮城　謙二	オンキヨー株式会社　取締役
取締役	泉谷　浩志	
取締役	成田　進一	
取締役	天野　俊哉	
取締役（社外）	ギアー・スキャーデン	Xperi 社 上席副社長
監査役	手嶋　和紀	オンキヨー株式会社 経理財務部 副部長

（注）１．2019 年 11 月 1 日付にて百足敏治氏が監査役を辞任しております。
２．2019 年 11 月 1 日付にて手嶋和紀氏が監査役に就任しております。
なお、同氏は 2020 年 7 月 31 日付にて監査役を辞任しております。
３．2020 年 8 月 1 日付にて孝治修氏が監査役に就任しております。

監　査　報　告　書

私は、2019年４月１日から2020年３月３１日までの第15期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

1.　監査の方法およびその内容

監査役は、取締役および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその付属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表およびその付属明細書）について検討いたしました。

2.　監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一　事業報告およびその付属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類およびその付属明細書の監査結果

計算書類およびその付属明細書は、会社の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2020年８月25日

オンキヨー＆パイオニア株式会社

監査役　　孝治　修　　㊞